

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																	
								歳入総額	11,792,819			11,353,276	実質収支比率			0.0	1.5																																																																																																																															
市町村名	加茂市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳出総額	11,758,832	11,208,137	経常収支比率	99.9	97.4																																																																																																																																			
						財源超過	×	歳入歳出差引	33,987	145,139	(※1)	(107.0)	(102.7)																																																																																																																																			
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	31,760	40,861	標準財政規模	6,984,082	7,091,127																																																																																																																																			
						近畿	×	実質収支	2,227	104,278	財政力指数	0.42	0.42																																																																																																																																			
人口	27年国調(人)	27,852	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-102,051	28,556	公債費負担比率	14.6	15.5																																																																																																																																				
	22年国調(人)	29,762			過疎	×	積立金	214	40,091	健全化判断比率																																																																																																																																						
	増減率(%)	-6.4			山振	○	繰上償還金	248	150	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	27,757	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	75,445	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	27,661		1,023	1,109	指数表選定	○	実質単年度収支	-177,034	68,797	実質公債費比率	12.3	12.6																																																																																																																																			
	29.01.01(人)	28,223	第1次	7.5	7.7						将来負担比率	124.3	122.4																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	28,135		4,818	5,175																																																																																																																																											
	増減率(%)	-1.7	第2次	35.3	36.0																																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-1.7		7,802	8,107																																																																																																																																											
面積(km ²)	133.72		第3次	57.2	56.3																																																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	208																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	9,634																																																																																																																																															
職員の状況(※8)																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,789,734	9,785,607	うち公的資金	7,507,809	7,345,458																																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,123		一般職員	198	624,690	3,155	債務負担行為額(支出予定額)	1,032,453	939,518																																																																																																																																					
	副市区町村長	2	6,222		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	教育長	1	5,452		うち技能労務職員	34	104,720	3,080	土地開発基金現在高	511,582	511,502																																																																																																																																					
	議会議長	1	3,759		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	872	76,103																																																																																																																																					
	議会副議長	1	3,111		臨時職員	-	-	-	積立金	892	889																																																																																																																																					
	議会議員	16	2,931		合計	198	624,690	3,155	現在高	40,730	62,319																																																																																																																																					
						ラスバイレス指数			94.3																																																																																																																																							
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>加茂市・田上町消防衛生保育組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>在宅介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>三条地域水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>新潟県中越福祉事務組合(新潟県中越福祉事務組合会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>さくら福祉保健事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	加茂市・田上町消防衛生保育組合(一般会計)				(3)	後期高齢者医療特別会計			(8)	宅地造成事業特別会計	(10)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(4)	介護保険特別会計					(11)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				(5)	在宅介護サービス事業特別会計					(12)	三条地域水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)										(13)	新潟県中越福祉事務組合(新潟県中越福祉事務組合会計)										(14)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)										(15)	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)										(16)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)										(17)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)										(18)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	加茂市・田上町消防衛生保育組合(一般会計)																																																																																																																																							
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(8)	宅地造成事業特別会計	(10)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																							
		(4)	介護保険特別会計					(11)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																							
		(5)	在宅介護サービス事業特別会計					(12)	三条地域水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																							
								(13)	新潟県中越福祉事務組合(新潟県中越福祉事務組合会計)																																																																																																																																							
								(14)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)																																																																																																																																							
								(15)	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)																																																																																																																																							
								(16)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																							
								(17)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)																																																																																																																																							
								(18)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,657,396	22.5	2,539,825	38.6	普通税	2,536,041	95.4	15,236	議会費	143,384	1.2	-	143,384	
地方譲与税	106,767	0.9	106,767	1.6	法定普通税	2,536,041	95.4	15,236	総務費	1,196,894	10.2	11,088	975,094	
利子割交付金	4,980	0.0	4,980	0.1	市町村民税	1,156,073	43.5	15,236	民生費	3,617,978	30.8	3,339	2,049,098	
配当割交付金	11,937	0.1	11,937	0.2	個人均等割	48,129	1.8	-	衛生費	703,419	6.0	617	658,484	
株式等譲渡所得割交付金	11,494	0.1	11,494	0.2	所得割	974,476	36.7	-	労働費	172,140	1.5	93,635	168,931	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	56,255	2.1	-	農林水産業費	256,835	2.2	111,060	85,172	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	77,213	2.9	15,236	商工費	900,065	7.7	2,364	143,030	
地方消費税交付金	463,550	3.9	463,550	7.0	固定資産税	1,155,694	43.5	-	土木費	1,277,805	10.9	152,177	1,048,510	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,152,537	43.4	-	消防費	433,299	3.7	2,613	430,667	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,590	3.1	-	教育費	1,779,260	15.1	625,535	1,082,835	
自動車取得税交付金	29,347	0.2	29,347	0.4	市町村たばこ税	141,684	5.3	-	災害復旧費	71,764	0.6	-	20,581	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,205,989	10.3	-	1,168,235	
地方特別交付金	9,678	0.1	9,678	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	3,828,825	32.5	3,379,478	51.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,379,478	28.7	3,379,478	51.3	目的税	121,355	4.6	-	歳出合計	11,758,832	100.0	1,002,428	7,974,021	
特別交付税	449,347	3.8	-	-	法定目的税	121,355	4.6	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,784	0.1	-						
(一般財源計)	7,123,974	60.4	6,557,056	99.5	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,887	0.0	3,887	0.1	都市計画税	117,571	4.4	-						
分担金・負担金	107,242	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	213,035	1.8	20,766	0.3	法定外目的税	-	-	-						
手数料	19,763	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,210,376	10.3	-	-	合計	2,657,396	100.0	15,236						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	641,309	5.4	-	-										
財産収入	5,553	0.0	5,053	0.1										
寄附金	16,835	0.1	-	-										
繰入金	262,545	2.2	-	-										
繰越金	145,139	1.2	-	-										
諸収入	926,903	7.9	-	-										
地方債	1,116,258	9.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	100,100	0.8	-	-										
うち臨時財政対策債	369,958	3.1	-	-										
歳入合計	11,792,819	100.0	6,586,762	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	98.5	98.5
現・計	87.8	87.9
市町村民税	98.9	92.5
純固定資産税	97.9	97.8
	82.5	81.9

区分	平成29年度	平成28年度
公営事業等への繰出	1,774,142	-139,862
合計	1,774,142	-139,862
下水道	661,060	-194,934
上水道	21,010	3,860
宅地造成	662	6,230
工業用水道	-	90
国民健康保険	290,410	114
その他	801,000	323

区分	平成29年度	平成28年度
国民健康保険事業会計の状況		
実質収支	-139,862	
再差引収支	-194,934	
加入世帯数(世帯)	3,860	
被保険者数(人)	6,230	
被保険者1人当り	90	
保険税(料)収入額	114	
国庫支出金	323	
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,925,305	41.9	3,516,260	3,433,601	48.7
人件費	1,880,468	16.0	1,714,712	1,697,483	24.1
うち職員給	1,096,858	9.3	998,202	-	-
扶助費	1,838,848	15.6	633,313	568,465	8.1
公債費	1,205,989	10.3	1,168,235	1,167,653	16.5
元利償還金	1,201,628	10.2	1,163,874	1,163,292	16.5
うち元金	1,112,131	9.5	1,074,472	1,073,929	15.2
うち利子	89,497	0.8	89,402	89,363	1.3
一時借入金利子	4,361	0.0	4,361	4,361	0.1
その他の経費	5,759,335	49.0	4,216,489	3,615,049	51.2
物件費	1,527,093	13.0	1,307,479	1,190,801	16.9
維持補修費	413,043	3.5	292,449	184,140	2.6
補助費等	1,150,622	9.8	975,638	748,640	10.6
うち一部事務組合負担金	674,702	5.7	672,872	632,115	9.0
繰出金	1,753,132	14.9	1,563,039	1,487,521	21.1
積立金	78,099	0.7	69,976	-	-
投資・出資金・貸付金	837,346	7.1	7,908	3,947	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,074,192	9.1	241,272	-	-
うち人件費	11,828	0.1	5,316	-	-
普通建設事業費	1,002,428	8.5	220,691	-	-
うち補助	568,606	4.8	24,453	-	-
うち単独	429,400	3.7	196,129	-	-
災害復旧事業費	71,764	0.6	20,581	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,758,832	100.0	7,974,021	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 新潟県加茂市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,034	12,000	34	2	259	9,790	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	11,793	11,759	34	2		9,790	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,406	3,546	▲ 140	▲ 140	290	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	286	283	3	3	86	-	-	-	
3 介護保険特別会計	3,170	3,069	101	101	433	-	-	-	
4 在宅介護サービス事業特別会計	563	522	41	41	-	-	-	-	
5 水道事業会計	496	451	45	62	9	1,028	34	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	1,903	1,888	15	6	661	11,866	9,315	-	法非適用企業
7 宅地造成事業特別会計	88	11	77	195	1	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				269		12,894	9,349		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 加茂市・田上町消防衛生保健組合(一般会計)	1,066	1,026	40	14	-	327	227	
2 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,148	1,024	124	124	-	-	-	
3 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	269,648	264,684	4,964	4,964	2,316	-	-	
4 三条地域水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)	1,206	842	364	288	-	17,566	10	
5 新潟県中越福祉事務組合(新潟県中越福祉事務組合会計)	1,223	946	276	22	270	382	46	
6 さくら福祉保健事務組合(一般会計)	997	884	113	113	-	10	1	
7 さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)	229	227	3	550	72	1,540	-	
8 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	421	364	57	57	83	-	-	
9 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	6,213	5,645	568	568	-	-	-	
10 新潟県市町村総合事務組合(消防器具等公費支給事業特別会計)	1,692	1,657	35	35	-	-	-	
11 新潟県市町村総合事務組合(消防器具等公費支給事業特別会計)	7	6	1	1	-	-	-	
12 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公費支給事業特別会計)	42	38	4	4	27	-	-	
13 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	1,149	1,114	34	34	578	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				6,774		19,825	283	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

新潟県加茂市

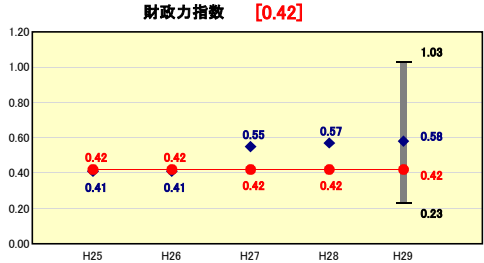
人口	27,757	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,661	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	11,792,819	千円	将来負担比率	124.3	%
歳出総額	11,758,832	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2	
実質収支	2,227	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	6,984,082	千円			
地方債現在高	9,789,784	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

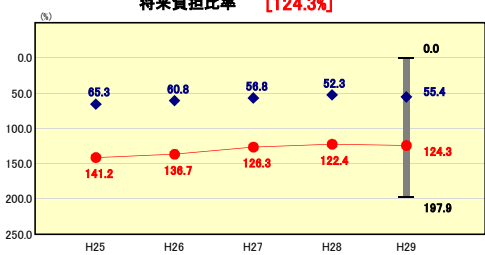
類似団体内順位 59/73 全国平均 0.51 新潟県平均 0.50



財政力指数の分析欄
 一定で推移している。H27年度に類型がI-1からI-2へ変更になったことにより、類似団体内平均値と比較して低い値となっている。

将来負担の状況

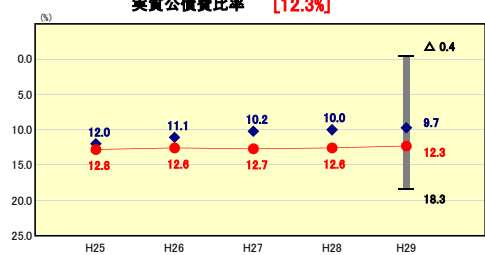
類似団体内順位 66/73 全国平均 33.7 新潟県平均 108.9



将来負担比率の分析欄
 組合等が起こした地方債の償還に係る負担等見込額が増えたこと、充当可能基金が減少したことにより、前年度と比較して1.9ポイント上昇した。

公債費負担の状況

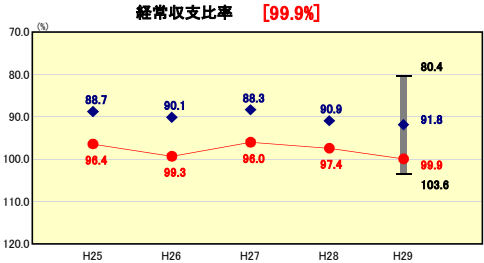
類似団体内順位 56/73 全国平均 6.4 新潟県平均 10.7



実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較して0.3ポイント低下したものの、依然として類似団体内平均値を上回っている。基準財政需要額への算入率が高い地方債を選択することで実質的な負担額を減らすよう掛ける。

財政構造の弾力性

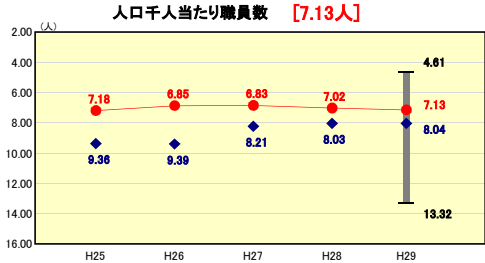
類似団体内順位 72/73 全国平均 92.8 新潟県平均 92.2



経常収支比率の分析欄
 市税収入の減、退職手当の増により前年度と比較して2.5ポイント上昇した。

定員管理の状況

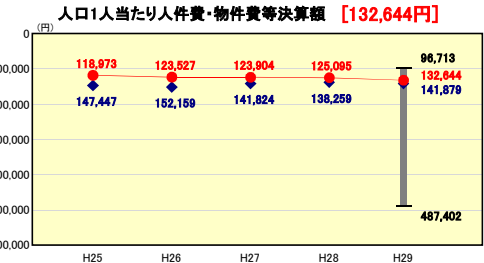
類似団体内順位 19/73 全国平均 7.91 新潟県平均 10.27



人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して0.11ポイント上昇したが、類似団体の中では低い値を維持している。

人件費・物件費等の状況

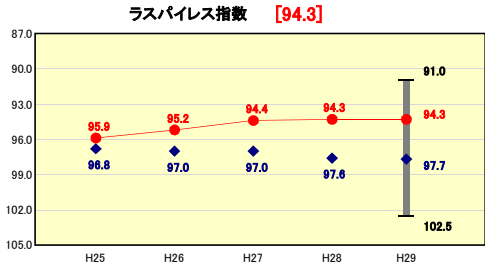
類似団体内順位 33/73 全国平均 131,654 新潟県平均 173,592



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 大雪による除排雪経費の増や人口減により、前年度と比較して7,549円増しているが、類似団体内平均値は下回っている。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 10/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体の中では低い値を維持している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

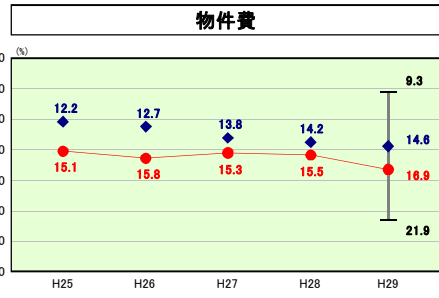
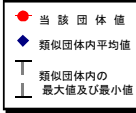
平成29年度

新潟県加茂市

経常収支比率の分析

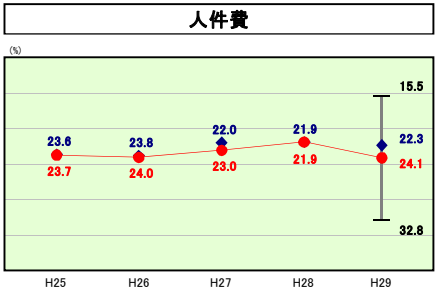
人口	27,757人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,661人	(H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	133.72	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	11,792,819	千円	将来負担比率	124.3	%
歳出総額	11,758,832	千円			
実質収支	2,227	千円			
標準財政規模	6,984,082	千円			
地方債現在高	9,789,734	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



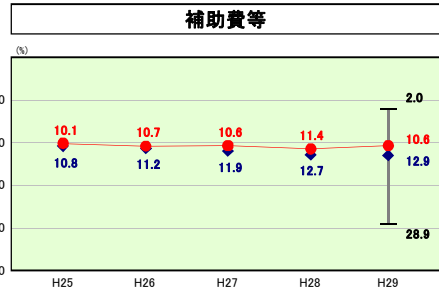
類似団体内順位 58/73 全国平均 14.5 新潟県平均 14.2

物件費の分析欄
 燃料単価の増や小・中学校への冷暖房空調機の整備による需用費の増により、前年度と比較して1.4ポイント上昇し、類似団体内平均値との差も1.0ポイント広がった。



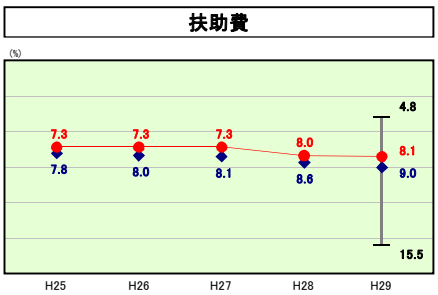
類似団体内順位 49/73 全国平均 25.6 新潟県平均 25.4

人件費の分析欄
 退職手当の増により前年度と比較して2.2ポイント上昇した。



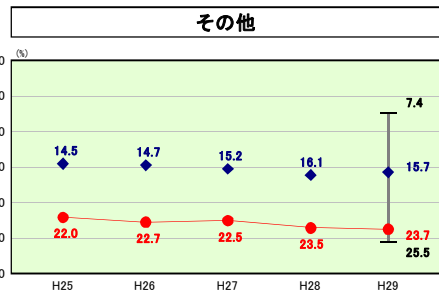
類似団体内順位 23/73 全国平均 10.1 新潟県平均 8.6

補助費等の分析欄
 類似団体内平均値を下回っているが、引き続き補助金等の適正な執行に努める。



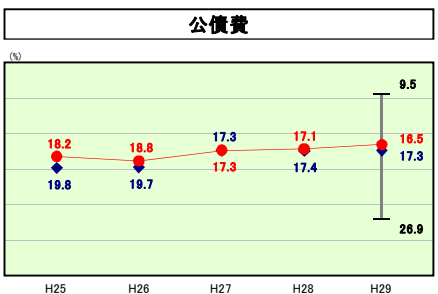
類似団体内順位 24/73 全国平均 12.4 新潟県平均 9.2

扶助費の分析欄
 類似団体内平均値より低い値であるが、上昇傾向にある。



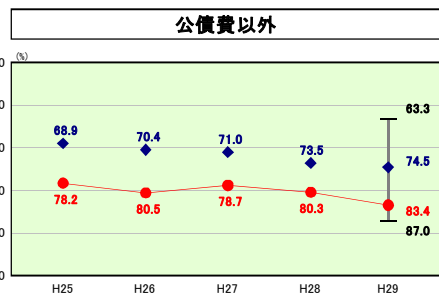
類似団体内順位 71/73 全国平均 13.3 新潟県平均 16.3

その他の分析欄
 過去の下水道事業の積極的な実施により繰出金が多いため、類似団体内平均値を大きく上回っている。



類似団体内順位 39/73 全国平均 16.9 新潟県平均 18.5

公債費の分析欄
 前年度と比較して0.6ポイント低下し、類似団体内平均値との差も0.5ポイント広がった。



類似団体内順位 69/73 全国平均 75.9 新潟県平均 73.7

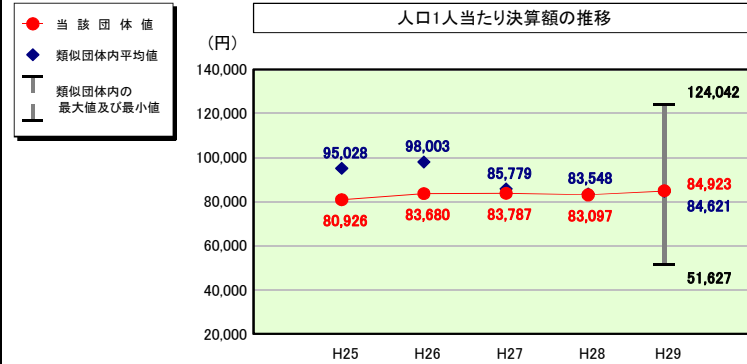
公債費以外の分析欄
 過去の下水道事業の積極的な実施により繰出金が多いことが類似団体内平均値を大きく上回っている要因。その他経常的にかかる経費については、市民のために必要な経費を十分に確保した上で経費の縮減等に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

新潟県加茂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,880,468	67,748	69,000	▲ 1.8
賃金(物件費)	179,130	6,454	7,980	▲ 19.1
一部事務組合負担金(補助費等)	341,015	12,286	8,263	48.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,174	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,385	3,436	2,909	18.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,828	426	1,519	▲ 72.0
▲退職金	▲ 150,622	▲ 5,426	▲ 6,242	▲ 13.1
合計	2,357,204	84,923	84,621	0.4

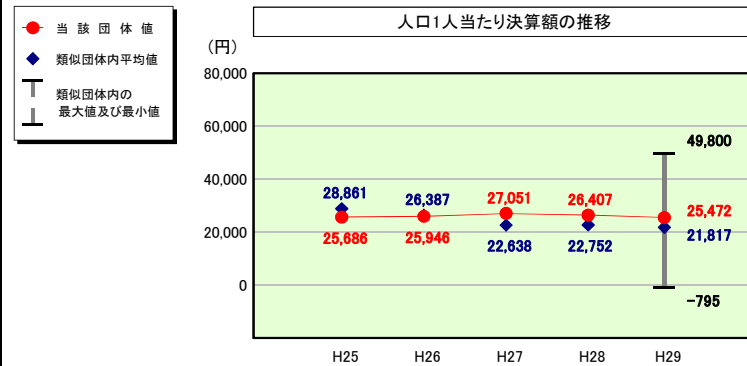
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.13	8.04	▲ 0.91
ラスパイレス指数	94.3	97.7	▲ 3.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

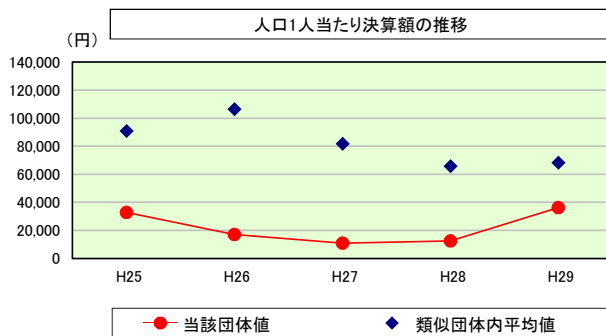


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,167,628	42,066	49,627	▲ 15.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	64	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	646,234	23,282	20,466	13.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,110	688	2,860	▲ 75.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	408	15	677	▲ 97.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,361	157	4	3,825.0
▲特定財源の額	▲ 115,428	▲ 4,159	▲ 4,704	▲ 11.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,015,297	▲ 36,578	▲ 47,177	▲ 22.5
合計	707,016	25,472	21,817	16.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	970,529	32,735	132.6	90,961	20.1	112.5
		うち単独分	530,478	114.6	37,720	7.1
H26	496,515	16,995	▲ 48.1	106,614	17.2	▲ 65.3
		うち単独分	194,068	▲ 62.9	45,545	20.7
H27	312,177	10,877	▲ 36.0	81,768	▲ 23.3	▲ 12.7
		うち単独分	90,135	▲ 52.7	37,917	▲ 16.7
H28	348,338	12,342	13.5	65,876	▲ 19.4	32.9
		うち単独分	163,702	5,800	36,484	▲ 3.8
H29	1,002,428	36,114	192.6	68,468	3.9	188.7
		うち単独分	429,400	166.7	34,140	▲ 6.4
過去5年間平均	625,997	21,813	50.9	82,737	▲ 0.3	51.2
		うち単独分	281,557	9,789	38,361	0.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

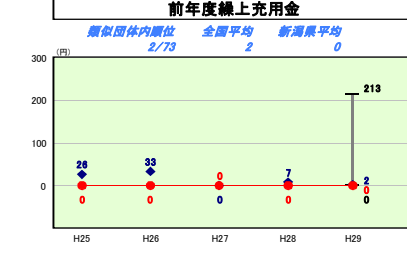
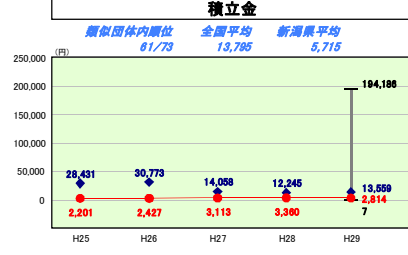
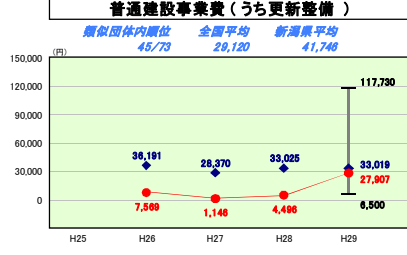
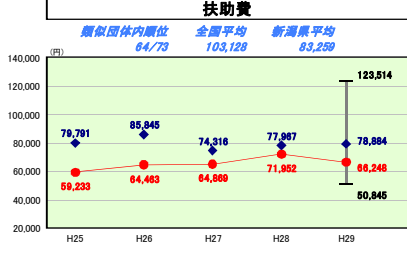
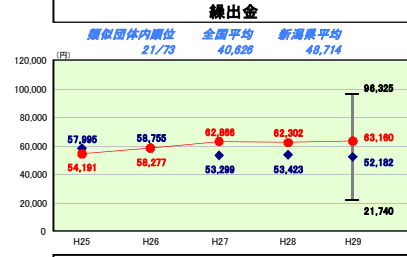
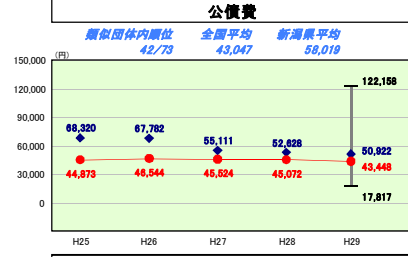
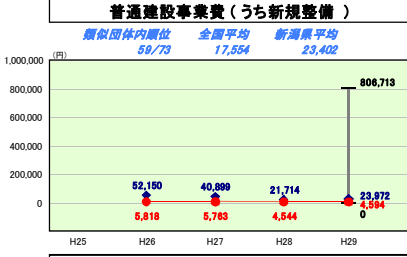
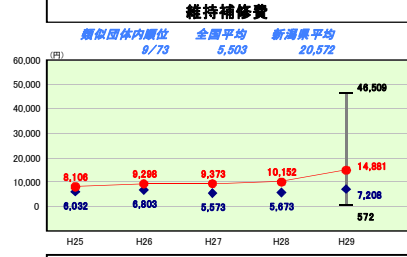
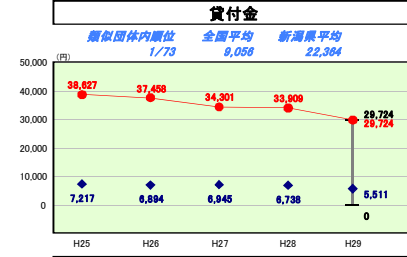
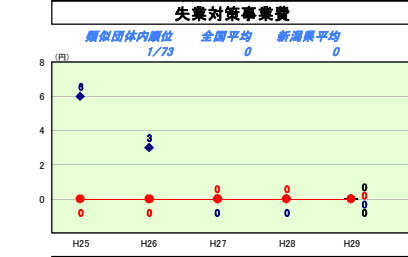
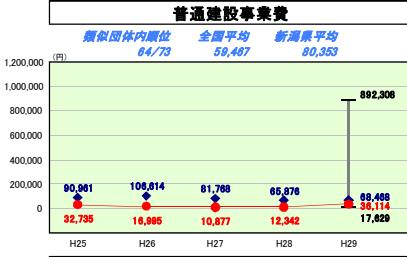
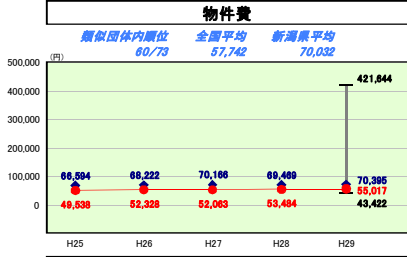
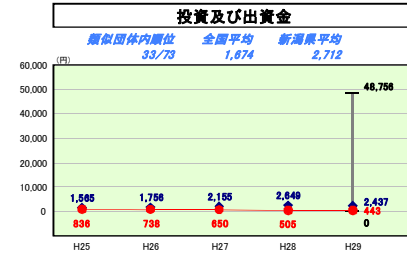
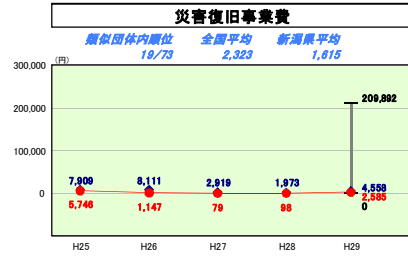
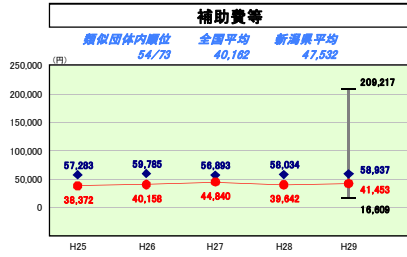
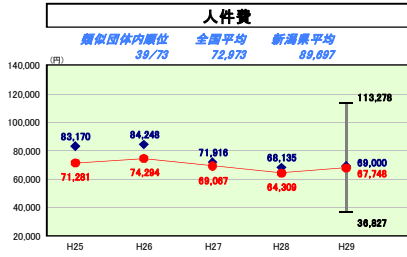
平成29年度

新潟県加茂市

人口	27,757 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,661 人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	133.72 km ²	実質公債費比率	12.3 %
歳入総額	11,792,819 千円	将来負担比率	124.3 %
歳出総額	11,758,832 千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	2,227 千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	6,964,082 千円		
地方債現在高	9,769,734 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析圖

ほとんどの項目において類似団体内平均値を下回っている。引き続き低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。貸付金について類似団体内平均値を大きく上回っているが、これは制度融資の預託金が大部分を占める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

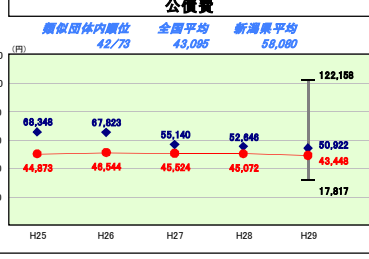
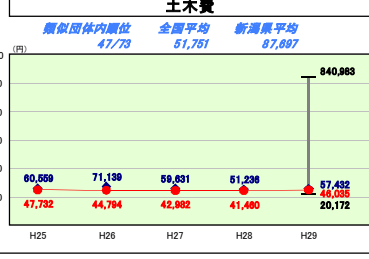
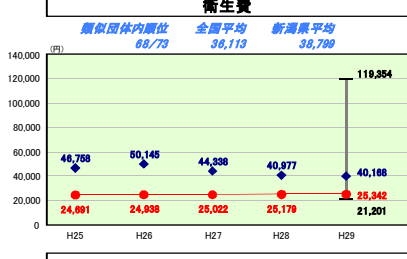
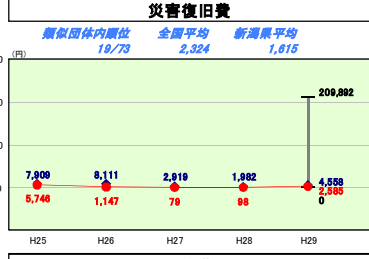
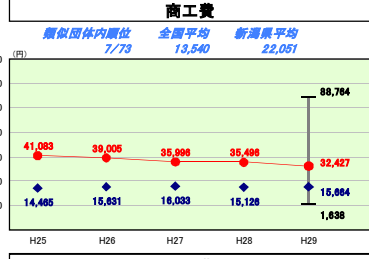
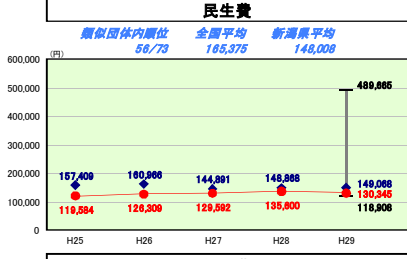
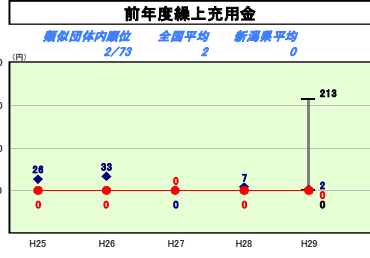
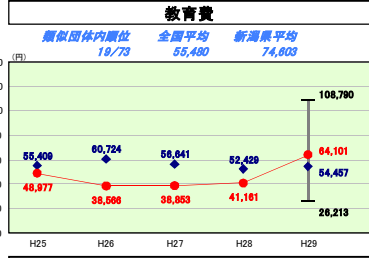
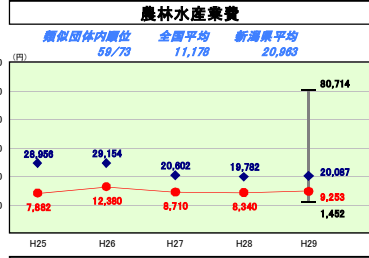
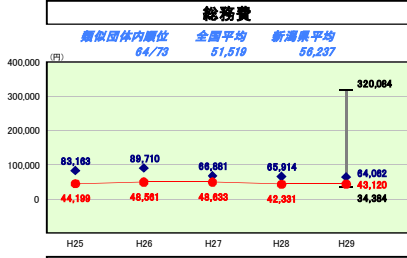
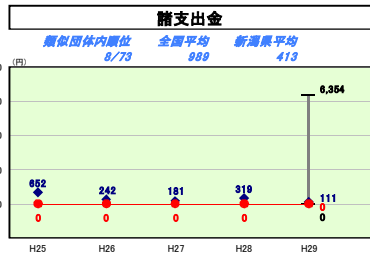
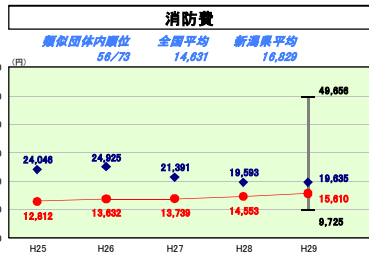
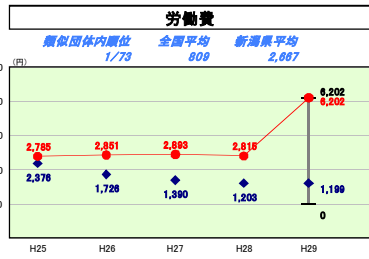
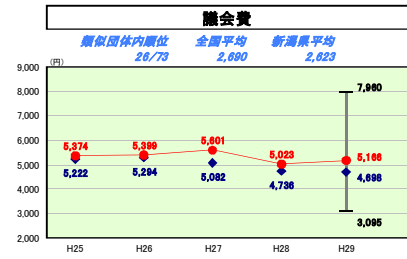
平成29年度

新潟県加茂市

人口	27,757人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,661人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	133.72km ²	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	11,792,819千円	特措負担比率	124.3%
歳出総額	11,758,832千円	市町村別型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	2,227千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	6,954,092千円		
地方債残高	9,769,734千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

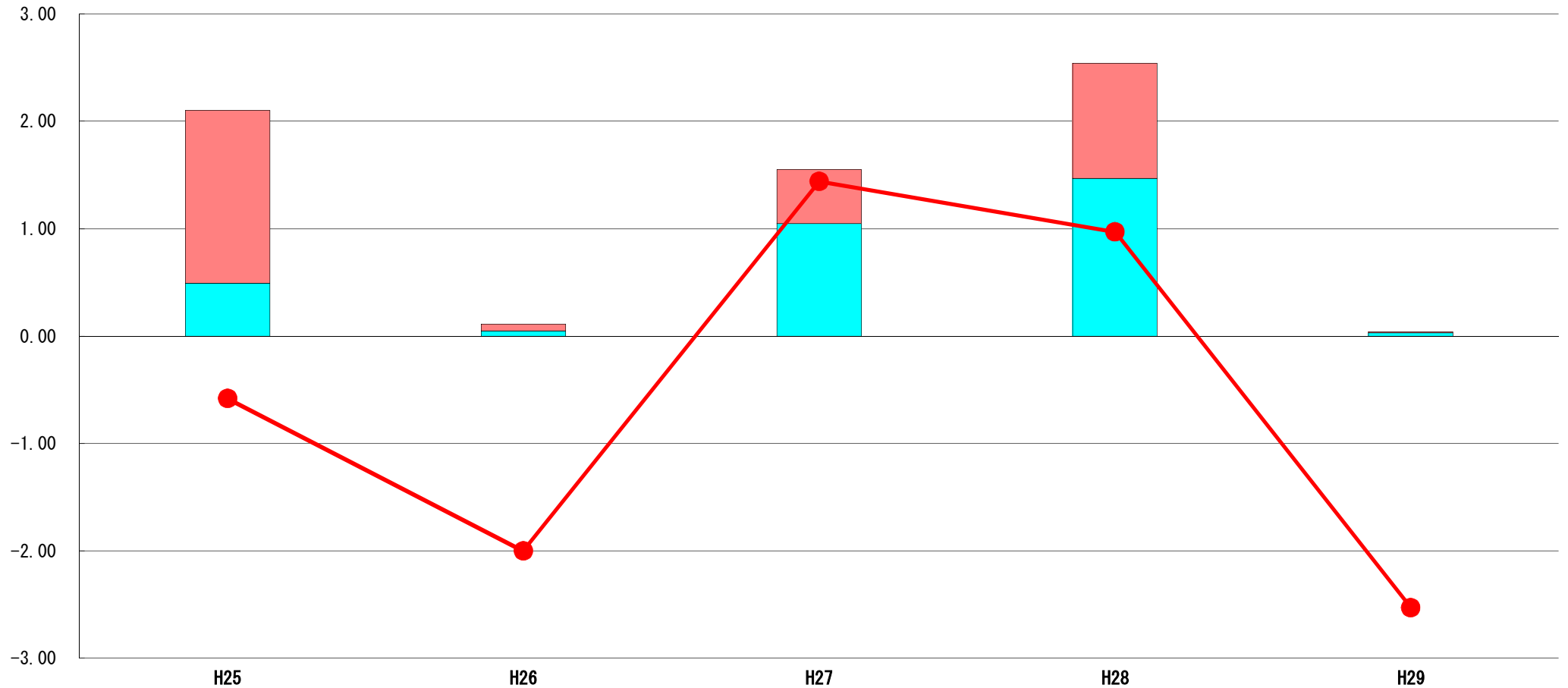
ほとんどの項目において類似団体内平均値を下回っている。引き続き低コストかつ質の高い行政サービスの提供に努める。商工費について類似団体内平均値を大きく上回っているが、これは制度融資の預託金が大部分を占める。なお、労働費、教育費が前年度と比較して大きく増しているのは、勤労者体育センター(労働費)や小・中学校、体育施設(教育費)に冷暖房空調機を整備したことが主な理由である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

新潟県加茂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		1.61	0.06	0.50	1.07	0.01
 実質収支額		0.49	0.05	1.05	1.47	0.03
 実質単年度収支		▲ 0.58	▲ 2.00	1.44	0.97	▲ 2.53

分析欄

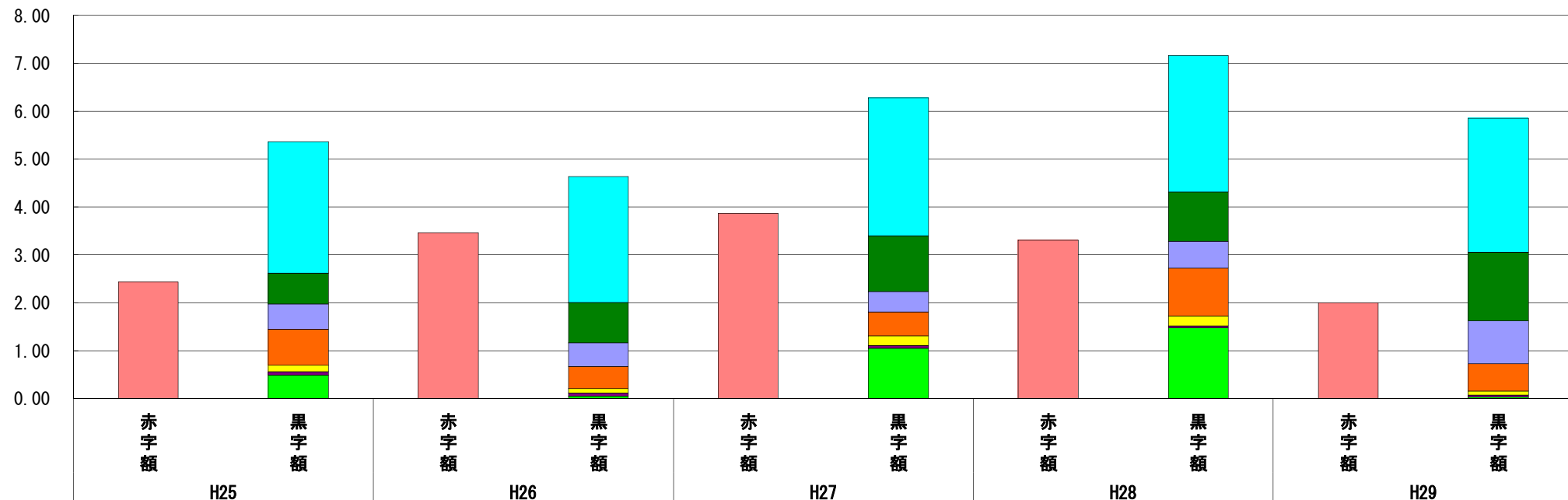
H29年度は大雪による除排雪経費の増、市税収入の減により、財政調整基金現在高、実質収支額とも大幅な減となった。また実質単年度収支も大幅な赤字となった。今後、増加すると見込まれる社会保障関係経費や施設の維持補修費に備え、適正な財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

新潟県加茂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険特別会計	▲ 2.43	▲ 3.46	▲ 3.87	▲ 3.31	▲ 2.00
宅地造成事業特別会計	2.74	2.63	2.88	2.85	2.79
介護保険特別会計	0.65	0.85	1.17	1.03	1.44
水道事業会計	0.53	0.50	0.42	0.56	0.89
在宅介護サービス事業特別会計	0.74	0.45	0.50	1.00	0.58
下水道事業特別会計	0.14	0.10	0.21	0.20	0.08
後期高齢者医療特別会計	0.07	0.06	0.05	0.05	0.04
一般会計	0.49	0.05	1.05	1.47	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字は生じていない。
 一般会計については、大雪による除排雪経費の増や市税収入の減により、実質収支額は大幅な減となった。
 国民健康保険特別会計については、H15年度以降赤字決算が続いているが、H28年度の税率改定により赤字額が縮減していること、またH29年度は前期高齢者交付金の増により赤字額が大幅に改善した。

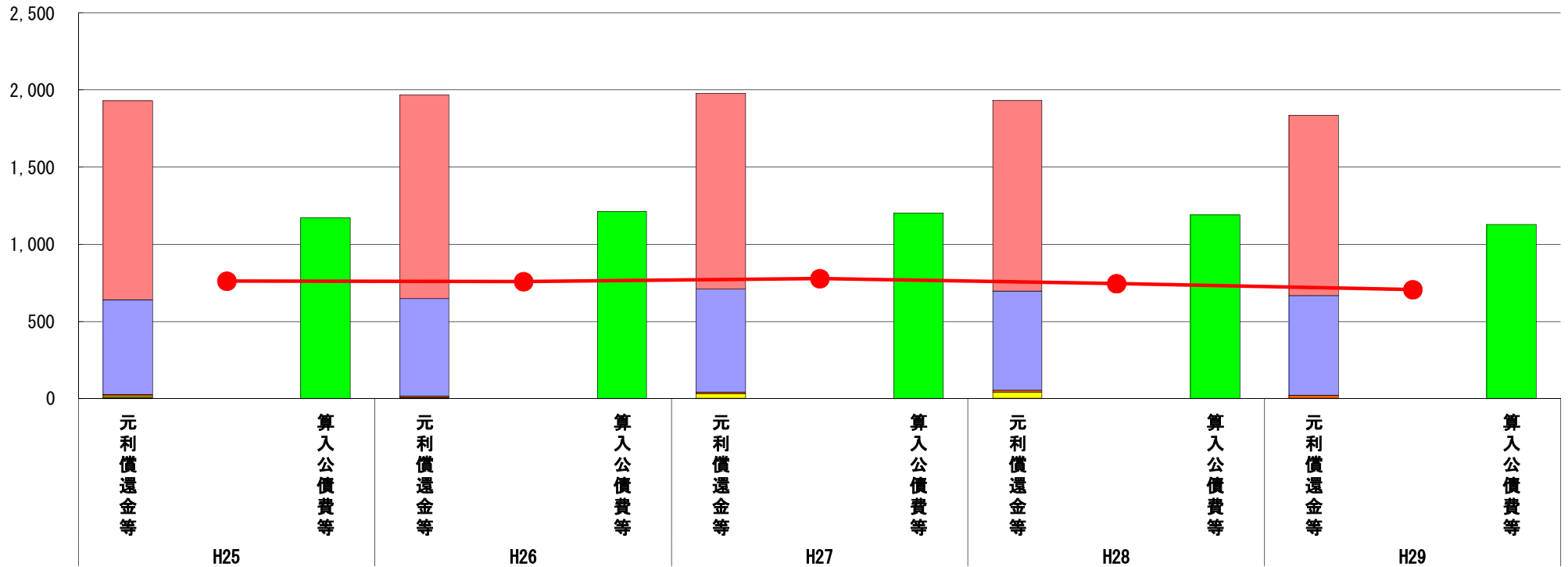
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,291	1,320	1,268	1,236	1,168
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		615	634	669	643	646
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	10	10	12	19
	債務負担行為に基づく支出額		9	1	28	41	0
	一時借入金の利子		7	5	4	2	4
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,169	1,212	1,202	1,189	1,130
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		762	758	777	745	707

分析欄

元利償還金の減により、実質公債費比率の分子も減少している。
引き続き、起債する際は交付税算入率が高い地方債を選択することで実質的な負担額を減らすよう心掛ける。

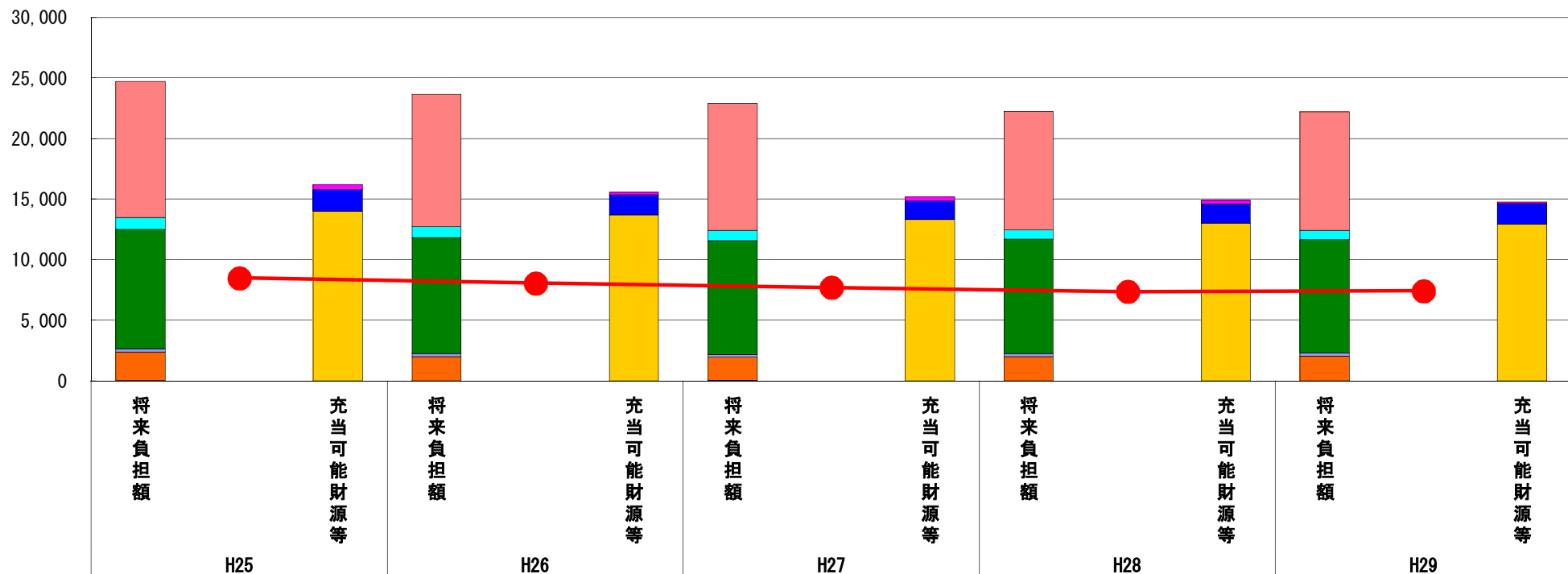
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

新潟県加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,218	10,911	10,437	9,786	9,790
	債務負担行為に基づく支出予定額		982	924	868	799	752
	公営企業債等繰入見込額		9,848	9,549	9,385	9,440	9,349
	組合等負担等見込額		276	251	233	224	283
	退職手当負担見込額		2,330	2,001	1,933	2,013	2,011
	設立法人等の負債額等負担見込額		47	5	23	5	19
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		420	239	327	315	167
	充当可能特定歳入		1,789	1,659	1,514	1,557	1,688
	基準財政需要額算入見込額		14,003	13,678	13,324	13,026	12,924
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,489	8,064	7,714	7,368	7,425

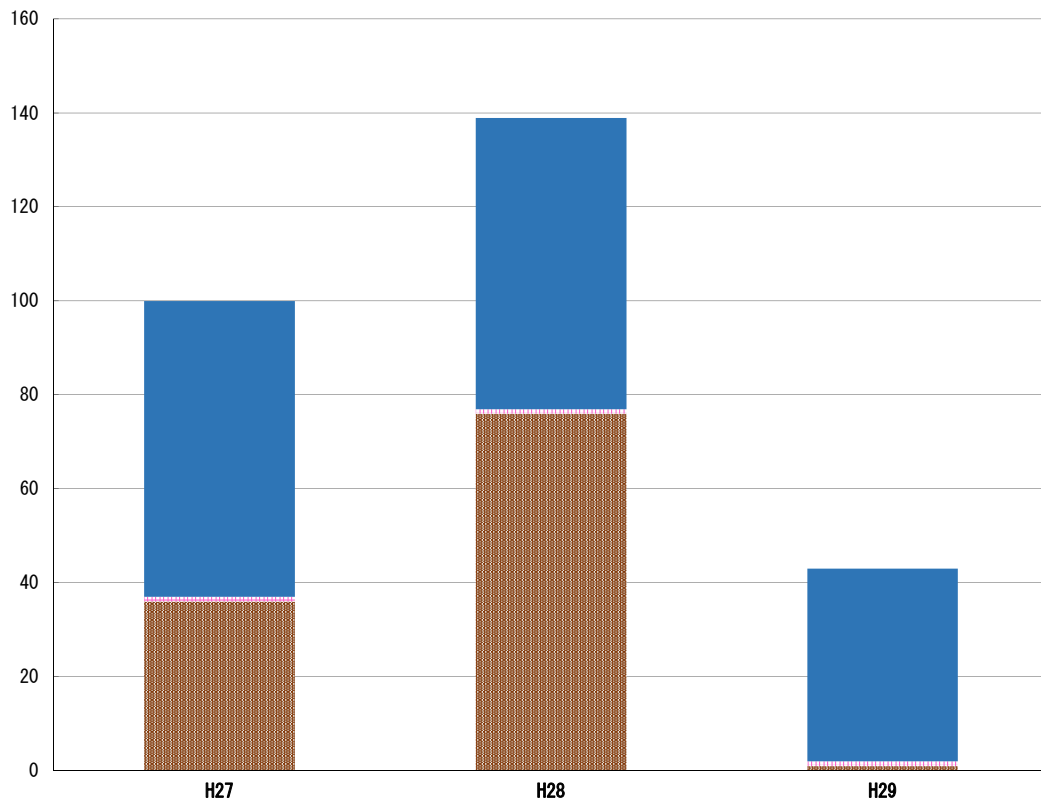
分析欄

将来負担比率の分子は、地方債残高の減少により減少傾向にあったが、H29年度は組合等が起こした地方債の償還に係る負担等見込額が増えたため増加した。
また、充当可能基金が減少したことも増加の要因となっている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金	財政調整基金	36	76	1
	減債基金	1	1	1
其他特定目的基金	其他特定目的基金	63	62	41
	新町雁木づくりアーケード整備事業基金	25	22	29
	桐タンス等海外販路開拓事業基金	5	5	5
	中小企業特別小口資金融資損失補償基金	12	8	5
	社会福祉事業基金	12	17	1
	ふるさと創生事業基金	1	1	1
基金残高合計		100	139	42

平成29年度

新潟県加茂市

基金全体

(増減理由)

【歳入一般財源の減】市税▲1億円

【歳出一般財源の増】除排雪経費+1億円

上記理由などによる財政状況の悪化により、基金全体で9千7百万円の減となった。

(今後の方針)

財政状況の大幅な改善は見込まれないため、基金全体の大幅な増加は見込めないが、余剰金が生じた場合は、財政調整基金を増加させたい。

財政調整基金

(増減理由)

【歳入一般財源の減】市税▲1億円

【歳出一般財源の増】除排雪経費+1億円

上記理由などにより、一般財源が大幅に不足したため、財政調整基金は大幅減となった。

(今後の方針)

短期的には、改善は見込めない。

長期的には、2024年以降の一般会計公債費減少や、2026年以降の下水道事業特別会計繰出金減少により改善する。

減債基金

(増減理由)

繰替え運用益金の増のみ

(今後の方針)

同程度で推移

其他特定目的基金

(基金の用途)

社会福祉事業基金：社会福祉の推進。主に特別養護老人ホーム建設費償還補助に充当。

新町雁木づくりアーケード整備事業基金：新町商店街アーケード建設のための地元負担金を積み立て、事業の進捗に伴い取り崩す。

(増減理由)

社会福祉事業基金：市税の減及び除排雪経費の増により財政状況が悪化したため、各種社会福祉事業に充当したため大幅減となった。

(今後の方針)

桐タンス等海外販路開拓事業基金は、H30年度末で廃止予定。

新町雁木づくりアーケード整備事業基金は、2021年頃事業終了に伴い廃止予定。

其他基金は、同程度で推移。